

〔第1号議案〕

総 会 議 案

平成26年度 事業報告及び収支決算（案）に関する件

平成27年5月29日

（一社）全国土木施工管理技士会連合会

平成26年度 事業報告

1. 会員状況（平成27年 3月31日現在）

- ・正会員 50 技士会
- ・正会員に所属する土木施工管理技士 105, 284人（前年同期 104, 787人）

2. 会 議

（1）総 会

定時総会

平成26年 5月28日（水） アルカディア市ヶ谷

① 審議事項

- ・第1号議案 平成25年度 事業報告及び収支決算（案）に関する件
- ・第2～15号議案 役員の選任に関する件

② 報告事項

- ・平成26年度 事業計画及び収支予算について

（2）理事会

定時理事会

平成26年 5月28日（水） アルカディア市ヶ谷

① 審議事項

- ・第1号議案 平成25年度 事業報告及び収支決算（案）に関する件
- ・第2～15号議案 役員の選任に関する件

② 報告事項

- ・平成26年度 事業計画及び収支予算について

臨時理事会

平成26年 9月16日（火） アルカディア市ヶ谷

① 審議事項

- ・第1号議案 11月の国土交通省とJCMとの意見交換会に関する件
- ・第2号議案 現場の品質と生産性向上のための調査（リーンコンストラクション等調査）に関する件
- ・第3号議案 事務所移転の検討に関する件

臨時理事会

平成26年11月27日（木） 東海大学校友会館

① 審議事項

- ・第1号議案 国土交通省との意見交換会に関する件
- ・第2号議案 技士会連合会新事務所の移転に関する件
- ・第3号議案 現場の品質と生産性向上のための調査途中経過（リーンコンストラクション等調査）に関する件

定時理事会

平成27年 3月18日（水） （一社）全国土木施工管理技士会連合会

① 審議事項

- ・第1号議案 平成27年度 事業計画及び収支予算（案）に関する件
- ・第2号議案 平成26年度 表彰事業（案）に関する件
- ・第3号議案 工事現場の品質と生産性向上に関する調査（リーンコンストラクション等調査）に関する件
- ・第4号議案 平成27年度 調査（情報共有システムの試行等調査）に関する件

(3) 技術論文等表彰式

平成26年 5月28日(水) アルカディア市ヶ谷

- ・「表彰規程」に基づく表彰式
- ・技術論文表彰式
- ・感謝状贈呈式

(4) 事務局長及び実務担当者会議

平成26年12月15日(月) 東京国際フォーラム

- ・連合会の現況について
 - ・平成27年度 技士会活動計画支援策について
 - ・CPDSについて
 - ・図書について
 - ・社会資本の維持管理講習と図書等について
 - ・監理技術者講習について
 - ・JCMセミナーについて
 - ・維持管理基礎講座実施要領について
 - ・どぼく検定について
 - ・国土交通省との意見交換会について
 - ・論文の募集について
 - ・土木工事写真の募集について
 - ・アンケートについて
 - ・その他
- 平成27年度の日程について
品質と生産性向上の調査について
マンスリーレポートにおける各技士会活動の紹介について
連合会新事務所への移転について

3. 委員会

(1) 企画運営委員会

平成26年 5月22日(木) アルカディア市ヶ谷

① 審議事項

- ・平成25年度 事業報告及び収支決算(案)に関する件
- ・役員を選任に関する件
- ・顧問を選任に関する件

② 報告事項

- ・平成26年度 事業計画及び収支予算について
- ・平成26年度 定時理事会及び定時総会について

平成26年 7月22日(火) 東京ステーションコンファレンス

① 審議事項

- ・技術者制度の検討に関する件
- ・現場の生産性向上(リーンコンストラクション)等の調査に関する件
- ・技術論文募集方法等の検討に関する件
- ・マンスリーレポートにおける各技士会活動の紹介記事に関する件
- ・事務所移転の検討に関する件
- ・11月の本省とJCMとの意見交換会の検討に関する件

平成26年 9月12日(金) 東京ステーションコンファレンス

① 審議事項

- ・11月の本省とJCMとの意見交換会に関する件
- ・現場の品質と生産性向上のための調査(リーンコンストラクション等調査)に関する件

- ・事務所移転の検討に関する件

平成26年11月21日（金） 東京ステーションコンファレンス

① 審議事項

- ・国土交通省とJCMとの意見交換会に関する件
- ・技士会連合会新事務所への移転に関する件
- ・現場の品質と生産性向上のための調査途中経過
（リーコンストラクション等調査）に関する件

平成27年 3月10日（火） 東京ステーションコンファレンス

① 審議事項

- ・平成27年度 事業計画及び収支予算（案）に関する件
- ・平成26年度 表彰事業（案）に関する件
- ・工事現場の品質と生産性向上に関する調査（リーコンストラクション等調査）に関する件
- ・平成27年度調査（情報共有システムの試行等調査）に関する件

(2) 技術委員会

平成27年 1月15日（木） 当会会議室

- ・CPDSの活用について

(3) 事業委員会

事業委員会

平成27年 2月16日（月） 当会会議室

- ・事業計画について

事業委員会 施工管理小委員会

平成26年12月16日（火） 当会会議室

平成27年 2月10日（火） 当会会議室

- ・品質生産性の向上のための手引き（クリティカルパス法・リーコンストラクション等の手引について）

事業委員会 維持管理小委員会

平成26年 9月25日（木） 当会会議室

平成27年 2月12日（木） 当会会議室

- ・社会資本維持管理基礎講座Ⅱ河川編図書編集

(4) 会誌「JCMマンスリーレポート」編集委員会

平成26年 6月 5日（木） 当会会議室

平成26年10月 7日（火） 当会会議室

平成27年 2月 2日（月） 当会会議室

(5) 技術論文審査委員会・幹事会

平成26年 4月14日（月） 日比谷松本楼

平成26年 5月12日（月） 日比谷松本楼

平成26年 5月16日（金） 日比谷松本楼

(6) 施策提言委員会

平成26年11月 4日（火） アルカディア市ヶ谷

- ・現場技術者アンケート調査

(7) 国際・技術者制度委員会

平成26年11月 4日 (火) アルカディア市ヶ谷

・リーコンストラクションを含む生産性向上等の調査研究

(8) 他法人の設置する委員会への参加

建設系CPD協議会運営委員会

建設系CPD協議会主催

委員 猪熊 明 (本会 専務理事)

建設系CPD協議会専門部会

建設系CPD協議会主催

委員 鈴木菜穂子 (本会 事業部長)

4. 表彰

(1) 正 会 員 表彰 (表彰規程第2条-基準1のイ~ホ)	4 技士会
(2) 正 会 員 表彰 (表彰規程第2条-基準1のト)	1 技士会
(3) 連合会の役員、委員 表彰 (表彰規程第3条-基準2の(1)のイ)	10名
(4) 技士会の会長 表彰 (表彰規程第3条-基準2の(2)のイ)	9名
(5) 技士会の役員 表彰 (表彰規程第3条-基準2の(2)のロ)	60名
(6) 技士会の職員 表彰 (表彰規程第3条-基準2の(2)のハ)	2名
(7) 技士会の職員 表彰 (表彰規程第3条-基準2の(2)のニ)	9名
(8) 優良工事従事技術者 表彰 (表彰規程第4条第2号)	106名
(9) 社会奉仕の参加による表彰 (表彰規程第4条第3号)	1名
(10) 特別の功労者 表彰 (表彰規程第5条)	6名

5. CPDS (継続学習制度) 事業

・CPDS管理システム、Web-CPDSインターネット学習システムの運営

・CPDS加入者登録 (平成27年3月30日加入者数159,321人)

・CPDS技術者証の発行、プログラム認定、履歴登録、履歴証明書の発行

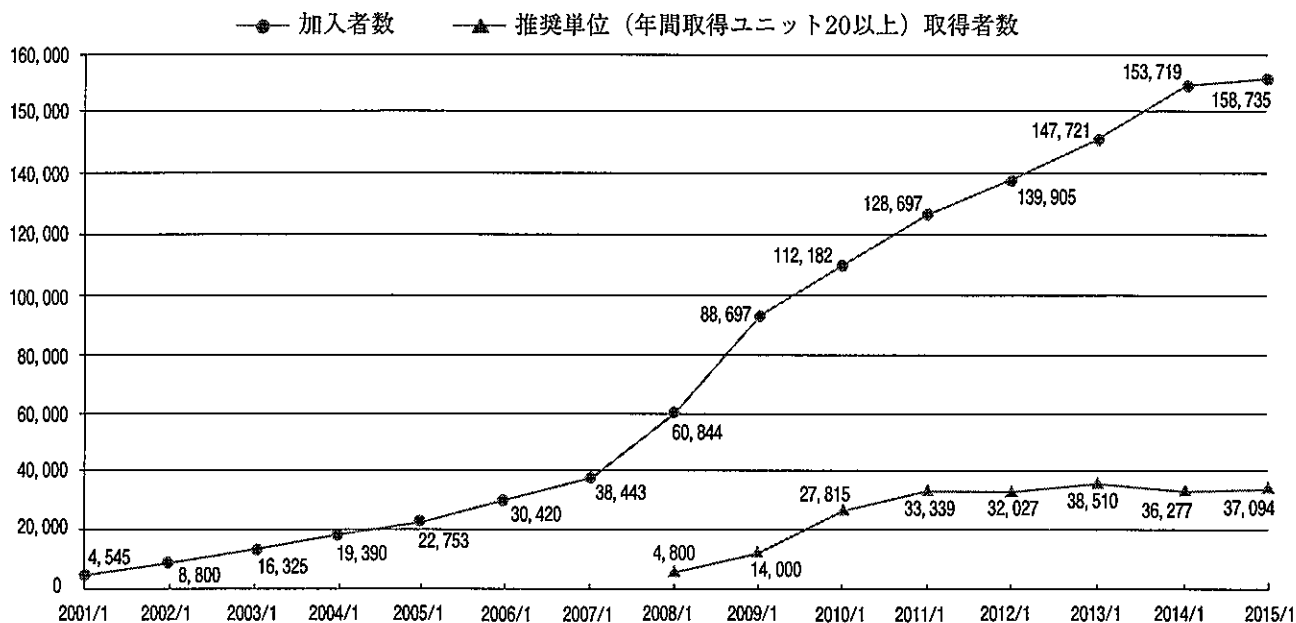
CPDS加入者登録 9,940件

学習プログラム認定 41,984件

学習履歴登録 387,992件

学習履歴証明発行 27,711件

Web-CPDS加入 2,014件



CPDSの加入者数と推奨単位取得者数推移

6. 講習の実施

(1) 監理技術者講習

・開催技士会数：16 (東京除く)

開催地	回数	受講者数
北海道	13回	910名
青森	2回	62名
東京	4回 (連合会)	161名
山梨	5回	267名
新潟	1回	15名
富山	1回	64名
福井	3回	134名
愛知	2回	41名
鳥取	3回	367名
島根	1回	36名
広島	6回	675名
山口	2回	144名
徳島	2回	72名
香川	4回	324名
愛媛	5回	315名
高知	5回	439名
宮崎	3回	159名
62回		4,185名

(2) JCMセミナー

内容「良いコンクリートを打つための要点、土木施工管理技術論文報告集」

開催地	日程	参加数	
三重県	平成26年 7月11日	23名	
千葉県	平成26年 7月15日	74名	
静岡県	平成26年 7月18日	77名	
徳島県	平成26年 7月24日	37名	
高知県	平成26年 7月30日	67名	
新潟県	平成26年 8月 1日	60名	
兵庫県	平成26年 8月 7日	60名	
宮城県	平成26年 8月21日	75名	
北海道	平成26年 8月29日	65名	
福岡県	平成26年 9月11日	44名	
青森県	平成26年 9月17日	75名	
大分県	平成26年 9月19日	34名	
広島県	平成26年 9月30日	90名	
神奈川県	平成26年10月 8日	36名	
福井県	平成26年10月15日	40名	
愛知県	平成26年10月21日	80名	
石川県	平成26年10月28日	60名	自主
沖縄県	平成26年11月 5日	21名	
愛媛県	平成26年11月12日	74名	
秋田県	平成26年11月18日	27名	
東京都	平成26年11月26日	61名	
全21回		1180名	

(3) JCMセミナー (DVD講習会)

内容「土木工事安全施工技術指針の解説、土木施工管理技術論文報告集」

開催地	日程	参加数
岡山県	平成26年 5月13日	48名 共同
三重県	平成26年 5月14日	6名 自主
山形県最上支部	平成26年 5月14日	74名 共同
長野県松筑支部	平成26年 5月27日	86名 共同
静岡県袋井地区	平成26年 5月28日	32名 共同
静岡県静岡地区	平成26年 5月28日	46名 共同
静岡県清水地区	平成26年 5月30日	47名 共同
静岡県沼津地区	平成26年 6月 4日	38名 共同
山形県米沢支部	平成26年 6月 5日	30名 共同
大分県玖珠支部	平成26年 6月10日	6名 自主
三重県	平成26年 6月11日	10名 自主
三重県	平成26年 6月13日	6名 自主
静岡県富士地区	平成26年 6月19日	16名 共同
長崎県大村支部	平成26年 6月19日	32名 共同
山形県村山支部	平成26年 6月21日	48名 共同
静岡県静岡地区	平成26年 6月24日	38名 共同
静岡県下田地区	平成26年 6月25日	8名 共同
静岡県袋井地区	平成26年 7月 2日	22名 共同
佐賀県	平成26年 7月 2日	48名 自主
静岡県島田地区	平成26年 7月 8日	57名 共同
三重県	平成26年 7月 9日	18名 自主
佐賀県	平成26年 7月15日	37名 自主
石川県	平成26年 7月17日	26名 自主
長野県上小支部	平成26年 7月18日	49名 共同
静岡県天竜地区	平成26年 7月22日	29名 共同
佐賀県	平成26年 7月23日	23名 自主
石川県	平成26年 7月24日	36名 自主
三重県	平成26年 7月24日	34名 自主
石川県	平成26年 7月29日	35名 自主
長崎県北部支部	平成26年 7月29日	13名 共同
石川県	平成26年 8月 5日	38名 自主
長崎県長崎支部	平成26年 8月 8日	17名 共同
佐賀県	平成26年 8月 8日	30名 自主
佐賀県	平成26年 8月19日	36名 自主
静岡県静岡地区	平成26年 8月19日	37名 共同
長崎県対馬支部	平成26年 8月20日	5名 共同
広島県	平成26年 8月21日	23名 自主
徳島県	平成26年 8月22日	38名 共同
広島県	平成26年 8月26日	44名 自主
佐賀県	平成26年 8月27日	29名 自主
三重県	平成26年 9月 3日	13名 自主
静岡県袋井地区	平成26年 9月 3日	10名 共同
鹿児島県	平成26年 9月12日	29名 自主
佐賀県	平成26年 9月12日	33名 自主
静岡県清水地区	平成26年10月 8日	28名 共同
静岡県三島地区	平成26年10月22日	35名 共同
鹿児島県	平成26年11月20日	31名 自主
広島県	平成26年 3月 5日	39名 自主
全48回		1513名

(4) JCMセミナー（特別講習会）

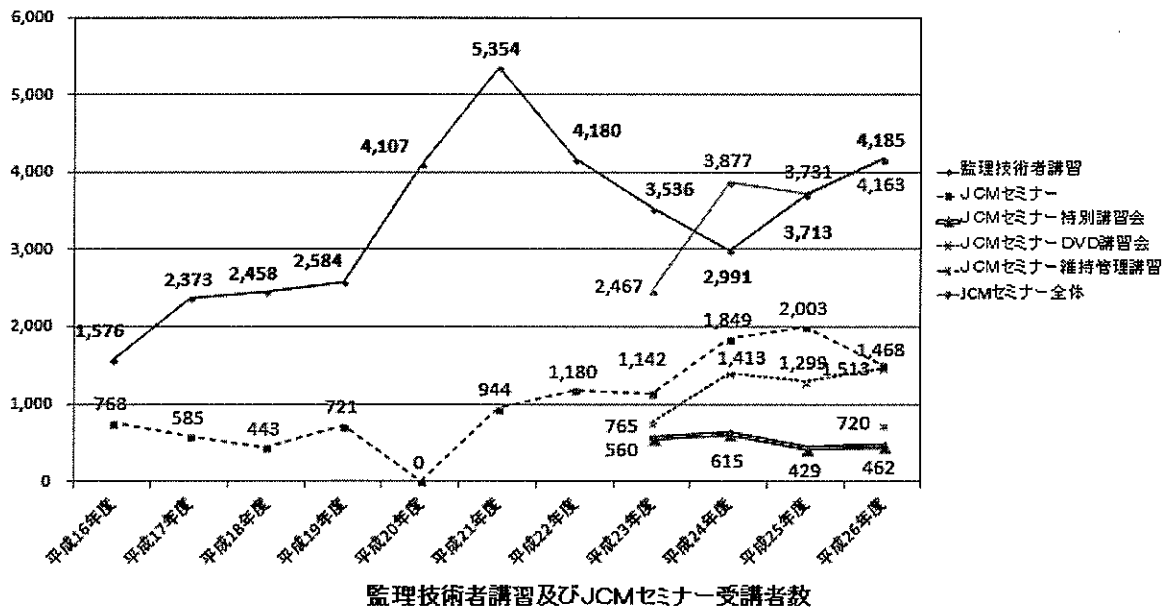
内容「原価低減実践セミナー」

開催地	日程	参加数
秋田県	平成26年 6月 3日	44名
山形県	平成26年 6月 11日	48名
静岡県	平成26年 6月 24日	37名
高知県	平成26年 7月 3日	18名
福井県	平成26年 7月 9日	39名
岩手県	平成26年 7月 22日	27名
愛知県	平成26年 7月 25日	48名
徳島県	平成26年 7月 28日	24名
滋賀県	平成26年 8月 7日	18名
新潟県	平成26年 8月 19日	33名
広島県	平成26年 9月 4日	43名
宮崎県	平成26年10月 28日	18名
福岡県	平成26年11月 18日	11名
愛媛県	平成26年11月 20日	40名
大分県	平成26年11月 26日	14名
全15回		462名

(5) JCMセミナー（維持管理基礎講座会）

内容「道路（舗装）編」

開催地	日程	参加数
静岡県	平成26年 9月 3日	65名
富山県	平成26年 9月 19日	64名
高知県	平成26年 9月 25日	73名
香川県	平成26年 9月 26日	77名
愛媛県	平成26年 9月 30日	122名
東京都	平成26年10月 24日	70名
福井県	平成26年12月 3日	32名
広島県	平成26年12月 4日	89名
北海道	平成26年12月 10日	59名
東京都	平成27年 1月 23日	69名
全10回		720名



(6) JCMセミナー（品質生産性向上のための技術発表会・リーンコンストラクション等セミナー）

開催地	日程	参加数
東京	平成26年 6月20日	65名

(7) どぼく検定（技術者向け）

開催地	日程	参加者数
青森（技術）	平成26年 6月 5日（木）	65名
東京（技術）	平成26年 6月 7日（土）	27名
愛知（技術）	平成26年 8月20日（水）	35名
東京（技術）	平成26年 9月 5日（金）	12名
		139名

どぼく検定（一般向け、ネット検定）

参加者数 2,197名

7. 会誌「JCMマンスリーレポート」の発行、ホームページの維持・強化

・マンスリー発行部数	月平均	67,800部
内 訳	会員への配布部数	67,454部
	その他配布部数	346部
・発行月	平成26年5月～平成27年3月	年6回
内 訳	B5判24頁隔月（5. 7. 9. 11. 1. 3月）	

8. 技術論文集及び技術図書の作成・改訂及び提供・販売

・第18回土木施工管理技術論文報告集 6, 800冊作成

・技術図書販売部数

テキストCPDSⅠ	1, 245冊
テキストCPDSⅡ	212冊
テキストCPDSⅢ	870冊
良いコンクリートを打つための要点(改訂第8版)	1, 574冊
仮設構造物の設計と施工【土留め工】	167冊
土木施工管理技士が知っておくべき公共工事の検査(改訂版)	164冊
安全施工技術指針(平成21年度)	24冊
安全施工技術指針の解説(平成21年度)	1, 574冊
改訂版「人」から見た事故防止	105冊
現場の失敗(平成23年)	95冊
現場の失敗(平成27年)	12冊
写真の手引き(改訂版)	72冊
建設マネジメントの基礎Ⅰ	32冊
建設マネジメントの基礎Ⅱ	3冊
欧米における公共事業制度	31冊
技術論文報告集	5, 883冊

9. 講習会レビュー(評価)

良い講習会を育てるために、CPDSに登録されている講習会への受講者による評価を公開

平成26年1月1日～12月31日に開催された学習プログラムで評価の登録されているプログラム数9, 073件

10. 工事写真の募集

(1) 募集期間

平成26年2月12日から平成26年12月31日まで

(2) 応募総数

79点

(3) 審査方法等

マンスリー編集委員会において、第一次審査及び第二次審査を経て「最優秀賞」1点、「優秀賞」4点及び「入選」8点を選出し、JCMマンスリーレポートの表紙写真等に使用している。

11. 東日本大震災現地調査

・岩手県の被災地調査(平成26年9月9、10日)

1.2. 国土交通省との意見交換会

- (1) 平成26年11月27日(木) 東海大学校友会館
 ・技術者の技術力向上・現場改善に関する提案事項説明
 ・意見交換

(2) ブロック別 意見交換会等の実施

地 方	日 程	主 な 議 題
北海道	平成27年2月12日	維持補修・修繕工事の施工実態を踏まえた積算基準等の見直しの更なる実施について より速やかな実勢価格の予定価格への反映、また、実態を踏まえた落札後の見積書提出や歩掛等の調査による設計変更について 他4項目
東 北	平成27年1月28日	技術力向上・技術者制度について 現場の改善について 等
関 東	平成26年11月6日	技術者不足について 現場の実情に見合った積算体系の構築について 他2項目
北 陸	平成27年2月20日	総合評価落札方式における継続教育の取組状況に対する加点について 等
東 海	平成26年11月12日	公共工事の品質確保とその担い手の中長期的な育成・確保について 配置技術者の入札参加資格要件の緩和について 他9項目
近 畿	平成27年2月27日	入札制度、設計・積算・設計変更、事前調整・工期設定、施工段階における事項、情報共有システム、専門業者等について 技術者の社会的地位向上・担い手確保について
中 国	平成26年8月4日	若年技術者育成型総合評価方式の試行範囲拡大について 改正品格法等の実効性ある運用について 他7項目
四 国	平成26年4月23日	平成26年度事業実施方針及び最新の防災・減災対策について 若年技術者の育成について 他5項目
九州沖縄	平成27年1月19日	「ワンデーレスポンス」の徹底について 会員の技術力向上について 他3項目

1.3. 事務所移転

平成26年12月20日(土)に引越荷物の搬入を行い、12月22日(月)に引越荷物の整理を行った。また、12月24日(水)から本格的に業務を開始した。

1.4. 公益目的支出計画の執行状況

公益目的支出計画の対象事業の平成26年度事業費支出の合計額は37,735,730円である。これは平成24年6月22日に内閣府に提出した支出の見込み額33,225,000円を上回っており、公益目的支出計画を順調に執行している状況にある。

また、平成26年6月27日に内閣府に報告した平成26年度末公益目的財産残額の見込みが313,432,180円に対し、実績では293,120,483円となり公益目的支出計画を順調に執行している状況にある。

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：円)

	当年度	前年度	増減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金・預金	204,239,895	192,345,861	11,894,034
未収金	76,000	19,000	57,000
仮払金	40,608		40,608
棚卸資産	10,996,437	7,959,237	3,037,200
貯蔵品	2,553,120	2,221,800	331,320
流動資産計	217,906,060	202,545,898	15,360,162
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	18,137,900	16,544,400	1,593,500
CPDS準備資金	98,853,826	98,834,135	19,691
システム開発準備資金	206,878,383	206,837,177	41,206
特定資産合計	323,870,109	322,215,712	1,654,397
(2) その他の固定資産			
什器備品	1,507,808	124,264	1,383,544
建物付属設備	3,060,941		3,060,941
電話加入権	335,695	335,695	0
敷金	19,027,736	7,458,776	11,568,960
システム開発費	49,917,259	44,856,849	5,060,410
その他固定資産合計	73,849,439	52,775,584	21,073,855
固定資産計	397,719,548	374,991,296	22,728,252
資産合計	615,625,608	577,537,194	38,088,414
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金		0	0
前受金	99,973,391	90,300,881	9,672,510
預り金	602,071	542,942	59,129
仮受金			0
未払法人税等	70,000	70,000	0
未払消費税	3,438,400	2,003,000	1,435,400
流動負債計	104,083,862	92,916,823	11,167,039
2. 固定負債			
退職給付引当金	18,137,900	16,544,400	1,593,500
CPDS準備資金引当金	15,000,000	10,000,000	5,000,000
システム開発資金引当金	45,000,000	30,000,000	15,000,000
固定負債計	78,137,900	56,544,400	21,593,500
負債合計	182,221,762	149,461,223	32,760,539
III. 正味財産の部			
一般正味財産	433,403,846	428,075,971	5,327,875
(うち特定資産への充当額)	(305,732,209)	(305,671,312)	
正味財産合計	433,403,846	428,075,971	5,327,875
負債及び正味財産合計	615,625,608	577,537,194	38,088,414

貸借対照表内訳表

(平成27年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I. 資産の部					
1. 流動資産					
現金・預金	4,800	200,957,372	3,277,723		204,239,895
未収金	76,000				76,000
前払金					0
他会計仮払金	34,177,488	512,924,991	719,652,624	△ 1,266,755,103	0
棚卸資産		10,996,437			10,996,437
貯蔵品		2,553,120			2,553,120
仮払金			40,608		40,608
流動資産計	34,258,288	727,431,920	722,970,955	△ 1,266,755,103	217,906,060
2. 固定資産					
(1) 特定資産					
退職給付引当資産	2,003,060	15,062,939	1,071,901		18,137,900
CPDS準備資金		98,853,826			98,853,826
システム開発準備資金	20,691,982	186,186,401			206,878,383
特定資産合計	22,695,042	300,103,166	1,071,901	0	323,870,109
(2) その他固定資産					
什器備品			1,507,808		1,507,808
建物付属設備			3,060,941		3,060,941
電話加入権			335,695		335,695
敷金		1,720,088	17,307,648		19,027,736
システム開発費	8,934,690	40,052,661	929,908		49,917,259
その他固定資産合計	8,934,690	41,772,749	23,142,000	0	73,849,439
固定資産計	31,629,732	341,875,915	24,213,901	0	397,719,548
資産合計	65,888,020	1,069,307,835	747,184,856	△ 1,266,755,103	615,625,608
II. 負債の部					
1. 流動負債					
未払金					0
前受金	6,000	99,967,391			99,973,391
預り金			602,071		602,071
未払法人税等	0	70,000			70,000
未払消費税等	58,105	3,380,295			3,438,400
他会計仮受金	177,517,351	692,119,749	397,118,003	△ 1,266,755,103	0
流動負債計	177,581,456	795,537,435	397,720,074	△ 1,266,755,103	104,083,862
2. 固定負債					
退職給付引当金	2,003,060	15,062,939	1,071,901		18,137,900
CPDS準備資金引当金		15,000,000			15,000,000
システム開発資金引当金		45,000,000			45,000,000
固定負債計	2,003,060	75,062,939	1,071,901	0	78,137,900
負債合計	179,584,516	870,600,374	398,791,975	△ 1,266,755,103	182,221,762
III. 正味財産の部					
一般正味財産	△ 113,696,496	198,707,461	348,392,881	0	433,403,846
(うち特定資産への充当額)	(20,691,982)	(285,040,227)	(0)	0	(305,732,209)
正味財産合計	△ 113,696,496	198,707,461	348,392,881	0	433,403,846
負債及び正味財産合計	65,888,020	1,069,307,835	747,184,856	△ 1,266,755,103	615,625,608

損益計算書(正味財産増減計算書) - 1

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①受取入会金			0
受取入会金			
②受取会費	100,104,500	99,722,600	381,900
正会員受取会費			
③事業収益			
会誌資料収益	865,000	616,500	248,500
技術論文事業収益	2,479,000	2,842,200	△ 363,200
技術研修事業収益	185,650,722	174,705,628	10,945,094
出版販売収益	8,882,717	7,892,865	989,852
④雑収益			
受取利息	74,509	89,751	△ 15,242
雑収益	22,464	46,500	△ 24,036
経常収益計	298,078,912	285,916,044	12,162,868
(2) 経常費用			
①事業費			
役員報酬	9,950,604	9,949,344	1,260
給料手当	18,877,958	16,837,509	2,040,449
臨時雇賃金	0	4,929,167	△ 4,929,167
退職給付費用	1,492,680	1,170,107	322,573
会誌資料費	16,912,017	6,485,345	10,426,672
技術論文費	5,282,548	4,945,667	336,881
表彰事業費	1,250,398	724,902	525,496
調査研究費	5,382,468	3,669,894	1,712,574
技術研修費	139,413,706	118,804,053	20,609,653
委員会活動費	2,105,023	1,914,716	190,307
出版販売原価	2,453,844	7,175,738	△ 4,721,894
出版販売経費	3,212,577	3,908,206	△ 695,629
旅費交通費	87,210	1,322,705	△ 1,235,495
通信運搬費	1,898,662	1,150,558	748,104
消什備品費	731,675	498,735	232,940
消耗品費	585,282	507,349	77,933
光熱水料費	837,267	780,508	56,759
賃借料	11,431,709	12,230,064	△ 798,355
減価償却費	16,917,027	18,033,807	△ 1,116,780
租税公課	5,231,500	3,530,500	1,701,000
印刷製本費	0	11,122,965	△ 11,122,965
事業費計	244,054,155	229,691,839	14,362,316

損益計算書(正味財産増減計算書) - 2

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
②管理費			
役員報酬	1,105,596	1,105,416	180
給料手当	8,529,720	5,829,517	2,700,203
臨時雇賃金	4,563,593	1,809,040	2,754,553
退職給付費用	100,820	132,893	△ 32,073
福利厚生費	381,210	278,558	102,652
会議費	1,608,574	1,044,309	564,265
旅費交通費	872,210	1,052,826	△ 180,616
通信運搬費	115,582	161,253	△ 45,671
消什備品費	6,967	82,817	△ 75,850
消耗品費	21,521	10,066	11,455
印刷製本費		45,780	△ 45,780
光熱水料費	93,044	86,719	6,325
賃借料	1,298,467	1,391,519	△ 93,052
事務費	2,842,317	4,989,082	△ 2,146,765
業務経費		324,296	△ 324,296
租税公課	5,000		5,000
減価償却費	645,940	156,550	489,390
法人税等			0
管理費計	22,190,561	18,500,641	3,689,920
経常費用計	266,244,716	248,192,480	18,052,236
当期経常増減額	31,834,196	37,723,564	△ 5,889,368
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
その他経常外収益			
CPDS準備引当金戻入			0
システム開発引当金戻入			0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
その他経常外費用			
CPDS準備資金引当金繰入額	5,000,000	5,000,000	0
システム開発資金引当金繰入額	15,000,000	15,000,000	0
事務所移転費用	6,436,321		6,436,321
経常外費用計	26,436,321	20,000,000	6,436,321
当期経常外増減額	△ 26,436,321	△ 20,000,000	△ 6,436,321
税引前一般正味財産増減額	5,397,875	17,723,564	△ 12,325,689
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0
当期一般正味財産増減額	5,327,875	17,653,564	△ 12,325,689
一般正味財産期首残高	428,075,971	410,422,407	17,653,564
一般正味財産期末残高	433,403,846	428,075,971	5,327,875

損益計算書（正味財産増
平成26年4月1日から

科 目	実施事業等会計					小 計
	会誌資料事業	技術論文事業	表彰事業	調査研究事業	共 通	
I. 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
①受取入会金						
受取入会金						
②受取会費						
正会員受取会費						
③事業収益						
会誌資料収益	865,000					865,000
技術論文事業収益		2,479,000				2,479,000
技術研修事業収益						
出版販売収益						
④雑収益						
受取利息		627		3,133		3,760
雑収益						
経常収益計	865,000	2,479,627	0	3,133	0	3,347,760
(2) 経常費用						
①事業費						
役員報酬	497,532	497,532	497,532	951,199		2,443,795
給料手当	46,035	666,295	316,935	46,035		1,075,300
臨時雇賃金						
退職給付費用	45,369	78,089	45,369	45,369		214,196
会誌資料費	16,912,017					16,912,017
技術論文費		5,282,548				5,282,548
表彰事業費			1,250,398			1,250,398
調査研究費				5,382,468		5,382,468
技術研修費						
委員会活動費						
出版販売原価						
出版販売経費						
旅費交通費		12,600		1,360		13,960
通信運搬費	50,382	56,942	50,382	50,382		208,088
減価償却費		583,975		1,692,025		2,276,000
消耗品費	11,816	22,384	24,215	3,828		62,243
消耗品費	82,587	156,450	169,248	26,753		435,038
印刷製本費						
光熱水料費	39,070	39,070	39,070	39,070		156,280
賃借料	483,748	483,748	483,748	483,748		1,934,992
租税公課	22,908	65,499				88,407
事業費計(注1)	18,191,464	7,945,132	2,876,897	8,722,237	0	37,735,730

(注1) 実施事業等は公益目的支出計画の対象事業で、その事業費小計の額37,735,730円は平成24年6月22日に内閣府に提出した支出の見込額33,225,000円を上回っており、計画を上回って達成するものである。

減計算書)の内訳表 - 1
平成27年3月31日まで

(単位:円)

CPDS事業	監理技術者 講習事業	JCMセミナー ・検定事業	その他会計				法人会計	合 計	科 目
			委員会	図書・物品 販売事業	共 通	小 計			
								I 一般正味財産増減の部	
								1. 経常増減の部	
								(1) 経常収益	
								①受取入会金	
								受取入会金	
								②受取会費	
						100,104,500	100,104,500	正会員受取会費	
								③事業収益	
							865,000	会誌資料収益	
							2,479,000	技術論文事業収益	
125,866,084	41,744,538	18,040,100					185,650,722	技術研修事業収益	
				8,882,717			8,882,717	出版販売収益	
								④雑収益	
52,516	1,594	2,562		8,764		65,436	5,318	受取利息	
							22,464	22,464	雑収益
125,918,600	41,746,132	18,042,662	0	8,891,481	0	194,598,875	100,132,277	298,078,912	経常収益計
									(2) 経常費用
									①事業費
									役員報酬
5,516,681	497,532	497,532	497,532	497,532		7,506,809		9,950,604	
8,882,598	6,921,171	1,906,819	46,035	46,035		17,802,658		18,877,958	給料手当
									臨時雇賃金
998,848	45,369	143,529	45,369	45,369		1,278,484		1,492,680	退職給付費用
								16,912,017	会誌資料費
								5,282,548	技術論文費
								1,250,398	表彰事業費
								5,382,468	調査研究費
72,373,041	42,787,602	24,252,863				139,413,706		139,413,706	技術研修費
			2,105,023					2,105,023	委員会活動費
0				2,453,844		2,453,844		2,453,844	出版販売原価
				3,212,577		3,212,577		3,212,577	出版販売経費
2,210	25,470	44,050	1,520			73,250		87,210	旅費交通費
807,318	459,742	200,256	50,382	172,876		1,690,574		1,898,662	通信運搬費
10,798,517	400,100	1,782,780		1,659,630		14,641,027		16,917,027	減価償却費
642,222	7,156	16,475	1,165	2,414		669,432		731,675	消什物品費
67,074	50,618	8,143	8,143	16,866		150,244		585,282	消耗品費
									印刷製本費
234,443	290,266	39,070	39,070	78,148		680,987		837,267	光熱水料費
2,864,293	4,684,709	483,748	483,748	980,219		9,496,717		11,431,709	賃借料
3,326,192	1,165,244	476,962		234,695		5,143,093		5,231,500	租税公課
106,513,437	57,274,569	29,852,227	3,277,987	9,400,205	0	206,318,425	0	244,054,155	事業費計

科 目	実施事業等会計					小 計
	会誌資料事業	技術論文事業	表彰事業	調査研究事業	共 通	
②管理費						
役員報酬						
給料手当						
臨時雇賃金						
退職給付費用						
福利厚生費						
会議費						
旅費交通費						
通信運搬費						
減価償却費						
消耗品費						
印刷製本費						
光熱水料費						
賃借料						
事務費						
業務経費						
租税公課						
管理費計						
経常費用計	18,191,464	7,945,132	2,876,897	8,722,237	0	37,735,730
評価調整前当期経常増減	△ 17,326,464	△ 5,465,505	△ 2,876,897	△ 8,719,104	0	△ 34,387,970
評価損益等計	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 17,326,464	△ 5,465,505	△ 2,876,897	△ 8,719,104	0	△ 34,387,970
2. 経常外増減の部						0
(1) 経常外収益						0
その他経常外収益						0
CPDS準備引当金戻入						0
システム開発引当金戻入						0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						0
その他経常外費用						0
CPDS準備資金引当金繰入額						0
システム開発資金引当金繰入額						0
引越費用						0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
税引前当期正味財産増減額	△ 17,326,464	△ 5,465,505	△ 2,876,897	△ 8,719,104	0	△ 34,387,970
法人税、住民税及び事業税						0
当期一般正味財産増減額	△ 17,326,464	△ 5,465,505	△ 2,876,897	△ 8,719,104	0	△ 34,387,970
一般正味財産期首残高	△ 47,315,148	△ 5,984,331	△ 6,995,318	△ 22,279,024	3,265,295	△ 79,308,526
一般正味財産期末残高	△ 64,641,612	△ 11,449,836	△ 9,872,215	△ 30,998,128	3,265,295	△ 113,696,496
II 指定正味財産増減の部						0
当期指定正味財産増減	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 64,641,612	△ 11,449,836	△ 9,872,215	△ 30,998,128	3,265,295	△ 113,696,496

減計算書の内訳表 - 2
平成27年3月31日まで

(単位：円)

その他会計							法人会計	合計	科目
CPDS事業	監理技術者講習事業	JCMセミナー・検定事業	委員会	図書・物品販売事業	共通	小計			
									②管理費
							1,105,596	1,105,596	役員報酬
							8,529,720	8,529,720	給料手当
							4,563,593	4,563,593	臨時雇賃金
							100,820	100,820	退職給付費用
							381,210	381,210	福利厚生費
							1,608,574	1,608,574	会議費
							872,210	872,210	旅費交通費
							115,582	115,582	通信運搬費
							645,940	645,940	減価償却費
							6,967	6,967	消什備品費
							21,521	21,521	消耗品費
									印刷製本費
							93,044	93,044	光熱水料費
							1,298,467	1,298,467	賃借料
							2,842,317	2,842,317	事務費
									業務経費
							5,000	5,000	租税公課
							22,190,561	22,190,561	管理費計
106,513,437	57,274,569	29,852,227	3,277,987	9,400,205	0	206,318,425	22,190,561	266,244,716	経常費用計
19,405,163	△ 15,528,437	△ 11,809,565	△ 3,277,987	△ 508,724	0	△ 11,719,550	77,941,716	31,834,196	評価調整前当期経常増減
0	0	0	0	0	0	0	0	0	評価損益等計
19,405,163	△ 15,528,437	△ 11,809,565	△ 3,277,987	△ 508,724	0	△ 11,719,550	77,941,716	31,834,196	当期経常増減額
									2. 経常外増減の部
									(1) 経常外収益
									その他経常外収益
									CPDS準備引当金戻入
									システム開発引当金戻入
0	0	0	0	0	0	0	0	0	経常外収益計
									(2) 経常外費用
									その他経常外費用
5,000,000						5,000,000		5,000,000	CPDS準備資金引当金繰入額
			15,000,000			15,000,000		15,000,000	システム開発資金引当金繰入額
							6,436,321	6,436,321	引越費用
5,000,000			15,000,000	0	0	20,000,000	6,436,321	26,436,321	経常外費用計
△ 5,000,000	0	0	△ 15,000,000	0	0	△ 20,000,000	△ 6,436,321	△ 26,436,321	当期経常外増減額
14,405,163	△ 15,528,437	△ 11,809,565	△ 18,277,987	△ 508,724	0	△ 31,719,550	71,505,395	5,397,375	税引前当期正味財産増減額
				70,000		70,000		70,000	法人税、住民税及び事業税
14,405,163	△ 15,528,437	△ 11,809,565	△ 18,277,987	△ 578,724	0	△ 31,789,550	71,505,395	5,327,375	当期一般正味財産増減額
369,237,329	△ 48,283,831	△ 26,019,903	△ 38,888,408	△ 39,835,269	14,287,093	230,497,011	276,887,486	428,075,971	一般正味財産期首残高
383,642,492	△ 63,812,268	△ 37,329,468	△ 57,166,395	△ 40,413,993	14,287,093	198,707,461	348,392,881	433,403,846	一般正味財産期末残高
									II 指定正味財産増減の部
									当期指定正味財産増減
									指定正味財産期首残高
									指定正味財産期末残高
383,642,492	△ 63,812,268	△ 37,329,468	△ 57,166,395	△ 40,413,993	14,287,093	198,707,461	348,392,881	433,403,846	III 正味財産期末残高

貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）の附属明細書

1. 特定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
特定資産	退職給与引当資産	16,544,400	1,593,500		18,137,900 0
	CPDS準備資産	98,834,135	19,691		98,853,826 0
	システム開発資産	206,837,177	41,206		206,878,383
	特定資産計	322,215,712	1,654,397	0	323,870,109

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	16,544,400	1,593,500			18,137,900 0
CPDS準備 引当金(注1)	10,000,000	5,000,000			15,000,000
システム開発 引当金	30,000,000	15,000,000			45,000,000
引当金計	56,544,400	21,593,500	0	0	78,137,900

財 産 目 録 -1

平成27年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金	手元保管	運転資金として	131,296
預金	普通預金 りそな銀行 市ヶ谷支店	"	116,433,660
	普通預金 三菱東京UFJ銀行 市ヶ谷支店	"	32,589,020
	普通預金 みずほ銀行 市ヶ谷支店	"	804,276
	郵便貯金 (ばるる)	"	1,602,292
	郵便振替 (麹町郵便局)	"	52,679,351
未収金	全官報他	出版販売収益等の未収分	76,000
仮払金	KDDI	通信費解約回線の立替	40,608
在庫品	期末在庫数 12082冊	出版事業の為の図書 期末在庫品として	10,996,437
貯蔵品	期末在庫数	監理講習テキスト	2,553,120
流動資産合計			217,906,060
(固定資産)			
特定資産			
退職給付引当資産	普通預金 りそな銀行 市ヶ谷支店	従業員2名に対する退職金の支払いに備えたもの	18,137,900
積立資産	定期預金 りそな銀行 市ヶ谷支店	CPDS準備資金として	98,853,826
	定期預金 りそな銀行 市ヶ谷支店	システム開発準備資金として	206,878,383
その他固定資産			
什器備品	千代田区五番町6-2ホトマツライヴンビル1階	業務使用の為のFAX、複合機等	1,507,808
建物付属設備	"	事務所付属設備	3,060,941
電話加入権	"	業務使用の為の電話加入	335,695
敷金	千代田区五番町6-2ホトマツライヴンビル1階他	事務所借り上げに伴う敷金	19,027,736
システム開発費	千代田区五番町6-2ホトマツライヴンビル1階	主にCPDS事業に供する管理システムの構築費	49,917,259
固定資産合計			397,719,548
	資産合計		615,625,608

財 産 目 録 -2

平成27年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)				
	前受金	個人会員他	CPDS登録料等の前受分	99,973,391
	預り金	職員等の所得税未払額	源泉所得税等	602,071
	未払法人税等	東京都に対する未払額	法人住民税均等割額	70,000
	未払消費税等	麹町税務署に対する未払い額	決算において確定した消費税等	3,438,400
流動負債合計				104,083,862
(固定負債)				
	退職給付引当金	職員に対するもの	従業員3名に対する退職金の支払いに備えたもの	18,137,900
	CPDS準備資金引当金		新規料金制度確立のための準備資金	15,000,000
	システム開発資金引当金		システム改修に備えたもの	45,000,000
固定負債合計				78,137,900
		負債合計		182,221,762
		正味財産		433,403,846

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法に基づく。

(2) 固定資産の減価償却の方法

什器備品及び 建物付属設備・・・定率法による。

システム開発費・・・定額法による。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・職員等の退職に備えるため、当期末おける退職給付債務（期末自己都合要支給額）に基づき、当期発生していると認められる金額を計上している。

CPDS準備資金引当金・・・新規料金制度の確立のための準備資金を計上している。

システム開発資金引当金・・・システムの改修に備えるための金額を計上している。

(4) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込み方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	16,544,400	1,593,500		18,137,900
CPDS準備資金	98,834,135	19,691		98,853,826
システム開発資産	206,837,177	41,206		206,878,383
合計	322,215,712	1,654,397	0	323,870,109

3. 特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。

科目	当期末残高	うち指定正味財産からの 充当額	うち一般正味財産からの 充当額	うち負債に対応する額
退職給付引当資産	18,137,900		0	18,137,900
CPDS準備資金	98,853,826		98,853,826	
システム開発資産	206,878,383		206,878,383	0
合計	323,870,109	0	305,732,209	18,137,900

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	6,252,771	4,744,963	1,507,808
システム開発費	158,873,396	108,956,137	49,917,259
建物付属設備	3,156,948	96,007	3,060,941
合計	165,126,167	113,701,100	51,425,067

【別紙2:公益目的支出計画実施報告書】

2. 公益目的支出計画実施報告書

【平成26年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の概要】

1. 公益目的財産額	405,989,180 円
2. 当該事業年度の公益目的収支差額(①+②-③)	112,868,697 円
①前事業年度末日の公益目的収支差額	78,480,727 円
②当該事業年度の公益目的支出の額	37,735,730 円
③当該事業年度の実施事業収入の額	3,347,760 円
3. 当該事業年度末日の公益目的財産残額	293,120,483 円
4. 2の欄に記載した額が計画に記載した見込み額と異なる場合、その概要及び理由	
<p>計画作成時点の見込額に比べ、論文集の販売が少なくなり実施事業収入の額が減少し、調査事項が増えたため調査費が増え公益目的支出の額が上回り、公益目的収支差額も計画における見込額を上回った。</p>	

注:詳細は、別紙様式に個別の実施事業等ごとに記載してください。

【公益目的の支出計画の状況】

公益目的支出計画の	①. 計画上の完了見込み	平成38年3月31日
完了予定事業年度の末	②. ①より早まる見込みの場合	平成 年 月 日

	前事業年度		当該事業年度		翌事業年度
	計画	実績	計画	実績	計画
公益目的財産額	405,989,180 円	405,989,180 円	405,989,180 円	405,989,180 円	405,989,180 円
公益目的収支差額	63,832,000 円	78,480,727 円	92,557,000 円	112,868,697 円	122,282,000 円
公益目的支出の額	33,225,000 円	38,565,813 円	33,225,000 円	37,735,730 円	34,225,000 円
実施事業収入の額	4,500,000 円	3,464,824 円	4,500,000 円	3,347,760 円	4,500,000 円
公益目的財産残額	342,157,180 円	327,508,453 円	313,432,180 円	293,120,483 円	283,707,180 円

※前事業年度及び当該事業年度の計画及び実績の額、よく事業年度の計画の額を記載してください。

平成 27 年 5 月 13 日

監 査 報 告 書

一般社団法人 全国土木施工管理技士会連合会
会 長 谷 口 博 昭 殿

監 事 池 田 彰 公



監 事 須 本 重 徳



私たち監事は、平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日までの事業年度の理事の職務の執行を監査致しました。その方法及び結果について、次のとおり報告致します。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決議書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査致しました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及び付属明細書について検討致しました。更に、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその付属明細書並びに公益目的支出計画実施報告について検討致しました。

2. 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその付属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

(2) 計算書類及びその付属明細書の監査結果

計算書類及びその付属明細書は、法人の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。

(3) 公益目的支出計画実施報告の監査結果

公益的支出計画実施報告は法令に従い、法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。

